



第2回AIビジネス創出アイデアコンテスト 受賞者について

[問い合わせ先] 大阪商工会議所 経済産業部 (玉川、野間)
TEL06-6944-6300
※当日 TEL090-3030-2216

- 大阪商工会議所(大商)は、国立研究開発法人 産業技術総合研究所(産総研) 人工知能研究センターの人工知能技術コンソーシアム(AITC)の協力を得て2月15日に、「第2回AIビジネス創出アイデアコンテスト 最終審査会」を開催し、以下の受賞者を選定、表彰した(各賞の詳細は添付資料ご参照)。

<大阪商工会議所会頭賞 受賞者>

「ねこのIoTトイレtoilettaの開発と蓄積データ解析による異常検知」
株式会社ハチたま 堀 宏治 氏

<人工知能技術コンソーシアム会長賞 受賞者>

「針を刺さずに歯周病チェックできるDental Check」
歯っぴー株式会社 小山 昭則 氏

<スポンサー賞 受賞者>

- ・NTTデータ数理システム賞

「ねこのIoTトイレtoilettaの開発と蓄積データ解析による異常検知」
株式会社ハチたま 堀 宏治 氏

- ・東急エージェンシー賞

「AI自動販売機」
大阪工業大学「Automaat」 上野 隼義 氏

- ・マクロミル賞

「針を刺さずに歯周病チェックできるDental Check」
歯っぴー株式会社 小山 昭則 氏

- 同コンテストは、人工知能技術(AI)を活用した新ビジネスの創出を目指すもので、優秀な提案を表彰し、その事業化を支援するために実施した。
- 最終審査会では、前回を超える23件の応募のうち書類審査を通過したファイナリスト5者が公開プレゼンテーションを行い、実現性、収益性、ユーザー視点、社会性、技術性の視点から審査し、受賞者を選定した。今後、大商とAITCは、受賞者が提案したビジネスアイデアの実現に向けた支援も行うほか、ファイナリストに選ばれなかった提案についても、AITC役員への発表機会を設けるなど、事業化へ向けたフォローアップを行う。
- 大商は、大阪府、大阪市とともに、「実証事業検討チーム」を設置し、AIやドローンなど先端技術を活用した新ビジネスを創出するための社会実証を支援している。また、AITC関西支部の事務局としてAIのビジネス活用・社会実装も支援しており、今回のコンテストは、こうした取り組みの一環として実施した。大商は、今後も実証事業を通じた新ビジネスの創出支援に継続的に取り組んでいく。

以上

<添付資料> 第2回AIビジネス創出アイデアコンテスト ファイナリスト、各賞一覧

「第2回A I ビジネス創出アイデアコンテスト」 ファイナリスト、各賞一覧

大阪商工会議所

1. ファイナリスト一覧

応募件数：23件

提案部門：① 自由提案部門
 ②-A テーマ提案部門・ヘルスツーリズムのプログラム参加者データの二次利用
 ②-B テーマ提案部門・A I 活用 I o T デバイスの活用方法
 ②-C テーマ提案部門・PLASMA (確率モデリングモジュール) の用途提案

(敬称略、最終審査会発表順)

企業・団体名 (地域、属性)	発表者	テーマ名	提案部門
大阪工業大学「Automaat」 (大阪府、大学生)	上野 隼義	A I 自動販売機	①
藤田 努 (大阪府、個人)	藤田 努	「A I を活用した工場の設備運用自動化支援」	①
(特非) メディカル指南車 (大阪府、NPO)	笹井 浩介	画像診断ナレッジサービス「読影指南」の活用	①
歯っぴー(株) (熊本県、ベンチャー)	小山 昭則	針を刺さずに歯周病チェックできる Dental Check	①
株ハチたま (神奈川県、ベンチャー)	堀 宏治	ねこの I o T トイレ toletta の開発と蓄積データ解析による異常検知	②-B

2. 各賞

①大阪商工会議所会頭賞 (賞金100万円、1件)

②人工知能技術コンソーシアム会長賞

(2019年度のワーキンググループ設置権 (活動費付き、1件))

③スポンサー賞

・NTTデータ数理システム賞

(BayoLinkS (ベイジアンネットワーク構築・確率推論ツール) の1年間使用权、個別コンサルティング2時間 (BayoLink セミナー日に実施)、1件)

・東急エージェンシー賞

(Target Finder (顧客データ等のビッグデータの分析ツール) の3か月使用权 (1ID、マイナーバージョンアップデート無)、1件)

・マクロミル賞

(ミルトーク (オンラインチャットインタビューサービス) のベーシックプラン1年間使い放題アカウント、1件)

※上記の他、最終審査参加者には、参加賞として、株式会社ワークスアプリケーションズから、データを活用したHR Tech 関連書籍『日本の人事を科学する 因果推論に基づくデータ活用 (2017年、日本経済新聞出版社)』が贈られた。

以上